

# 門川京都市新市長への要望書

平成20年4月8日

社団法人京都経済同友会  
「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会

# 京都経済同友会の基本的な考え方

## 「国際都市・京都」の市長であることの自覚

厳しい地方行財政改革の流れのなかで、京都もまた一地方都市へと陥落する危険性が否めない。そのためには日本の数ある都市のなかでも京都は「特別の都市」であることを再認識することが求められる。グローバル化の流れに応じて京都が「真に世界に誇れる都市」となるために、どのように発展・成長させていくのか、市長にはそのビジョンを明確に持つて頂くことが必要である。

## 市長のリーダーシップが決定的に大事

今後の市政運営にあたっては、市長のリーダーシップが決定的に重要である。市政改革を大胆に実行し、京都活性化に向けた重要な施策を展開していくにあたっては、市長は自らの明確なビジョンを実現すべく、力強いリーダーシップを発揮することが必要と考える。

そのためには、トップダウンで市政をリードするためのしくみづくりや、市民を広く巻き込んで重点事業を進めるための徹底した情報公開等が求められる。

## 経営感覚に富んだ都市経営の実践が必要

現在の行財政改革の多くは「出るを制す」のコストカット面、換言すれば歳出削減のみが強調されるばかりで、都市としての健全な成長や発展は望めない。「出るを制す」についてはより厳しく取り組まなければならないことは当然であるが、それだけではなく「入りを図る」、すなわち歳入増加の工夫にも全力をあげ、経営感覚に富んだ都市経営を推進して、自立的な都市をつくり上げていくことが求められる。

## 独自の地域経営を行うための自主財源の確保

都市としての独自の成長・発展を図っていくには、国から財政的にいかに自立できるかが、最も重要である。そのためには、新たな自主財源の確保策も含めた積極的な施策の展開が求められる。

その場合、特に、京都高速道路の開通などでポテンシャルが上昇している京都駅から南の京都南部地域を最大限に活用し、先端的・創造的な企業を国内外から誘致するなどの積極的な展開が望まれる。

## 「国際都市・京都」としての都市の品格の向上と存在感の実現

京都は「歴史都市」として、数多くの歴史的文化資源を有し、国際的な連携も図ってきた。しかし、従来から「資産の上にあぐらをかいてきた」きらいがあり、「持てる資産」を十分に活用し、発展のための保全策を講じる点については後手に回ってきた状況がある。これを打開し、新景観政策で受動的に景観を守るだけでなく、積極的に「歴史都市としての景観を守りたい」と市民に思わせしめる新しい施策の導入を図ることが求められる。

また京都は、深い歴史文化に根差した生活風習、教育力、礼節の伝統を持つ。これらの優位性を活かし、真の国際都市として都市の品格の向上に努めるべきであり、そのための施策を立案し、実行すべきである。

## トップセールスで京都を世界に売り込む

京都市は日本のなかで「特別な都市」ではあるが、京都人が思っているほど、世界で「京都」は売れていない。「知られてはいるかも」しれないが、海外が京都を活用するところまでいたっていないのが現状である。新市長には、まさに「国際都市・京都」の看板として京都が世界に誇る「文化芸術・環境・宗教・学術」等の分野について、もっと世界に売り込む対策の構築と市長みずからの積極的行動が求められる。また、例えば国際会議を京都に誘致できるよう、各分野のテーマ毎の「世界会議」を設けるなど、ネットワーク化を推進、「世界会議」開催数の目標数値を掲げ、実現していくことが求められる。

## 門川京都市新市長への要望

1. 「古い京都」を守るとともに「新しい京都」を創ること。  
そのために新しい『京都創造プラン』を直ちに作成し実行するために、市長直轄のプロジェクトをつくること。

『京都創造プラン』は、市長のビジョンを具体的に示すものであり、10年あるいは15年後を目標達成年とするマスタープランとして位置づけられ重要な役割を果たすものである。このため、その実現にあたっては、市長のブレインとしての役割を果たすプロジェクトをつくり、アイデアとサポートを要請することが望まれる。

2. トップダウンで強力なリーダーシップを発揮し市政改革を断行すること。

行政組織のメリハリをつけたスリム化、上記の『京都創造プラン』を実現していくための市長直轄の部局横断的な組織づくり、重点事業への予算の計画的な配分と進行管理等に係る市政改革を強力なリーダーシップを発揮し断行していくことが必要である。

3. 人材、特に幹部クラスの民間からの登用を極力推進すること。

今後は、経営感覚に富んだ「都市経営」を推進していくことが求められることから、市の幹部クラスに民間での経営経験を有する有能な人材を積極的に登用することが望まれる。

4. 幹部クラス（局長以上）は市長が直接任命すること。

行政の局長以上の幹部クラスは、市長と一心同体的に『京都創造プラン』を推進していくことが求められることから、市長が能力主義に基づいて直接選考任命することが望まれる。

5. 各区に権限を委譲し、また、情報を市民にすべて公開し、一切のしがらみを排除すること。

可能な限り各区に権限を委譲し区民密着型の行政を行い、地域のコミュニティの活性化を図る必要がある。

また、すべての事業を推進するにあたっては、情報を市民に公開し、広範な市民の理解を得ながら、しがらみを排除し、計画的に進めていくことが肝要である。

6. 南部を「高度技術推進特区」として位置づけ、任期中に魅力的な地区として開発整備すること。

自立的な都市を実現していく上で、自主的な財源を確保していくことが不可欠であること等を踏まえて、南部の地区を歳入増等を図る重点地区として明確に位置づける必要がある。

そのため「高度技術推進特区（仮称）」を指定するとともに、それにふさわしい先端的・創造的な産業の誘致や都市環境の整備等を積極的に進め、京都の新しい顔となる魅力的な地区の形成を図っていくことが望まれる。

また、南部地域一体は、今後の京都の発展を牽引していくことが期待される地域であることから、伏見中心部等の歴史的な市街地をのぞく地域については、建築物の高さ制限等を極力緩和すべきである。

加えて、市中心部に比べて広範な土地を活用できる南部地域に、国際都市の名にふさわしい世界的トップクラスの格式と規模を備えたホテルを誘致するとともに、中心部と南部を結ぶ交通軸を強化するなど、国際観光都市としてのグレードアップを図っていくべきと考える。

7. 京都の中心部を「歴史観光都市特区」とし、特に存続・保持すべき物件に対して、固定資産税をゼロにするなど税制面の優遇策を実施すること。

国際的な歴史文化観光都市としての京都の魅力を維持し向上させていくため、特に存続・保持すべき物件については、特別の

配慮に基づく存続・保持システムを検討し、固定資産税を免除するなど税制面での優遇策を実施することが求められる。合わせて、海外から観光客を積極的に誘致する戦略を確立しなければならない。主要観光都市が積極的に推進している電線の地中化などの対策も、さらに積極的に進めていくことが重要である。

また、外国人が京都に愛着を持って住める環境づくりに努力することも望まれる（例えば町家等の活用）。そのためには、ホスピタリティにあふれた人材育成・教育に取り組むべきであり、外国人にやさしいまちづくりを目指してわかりやすい案内標識を導入するなどの取り組みもいっそう強化していくことが必要である。

## 8. 市全体を一つの美術館として整備すること。

グローバルな都市間競争が激化するなかで、都市が創造的な産業経済や生活を実現していくことの重要性がますます増しつあり、文化水準が高く環境にやさしい都市づくりが不可欠となっている。京都が「世界の文化都市」としてのレベルを実現していくには、国際的にみて第一級の芸術文化地域を形成する必要がある。

市内に集積している魅力的な建造物や公的施設ばかりでなく、町家等にも数多く保有されている文化芸術品等を積極的に活用、公開するなどして、市全体を一つの美術館と見立てた街づくりのための総合的な整備を図ることも、今後の都市づくりの重要なポイントとしていくべきと考える。

## 9. 国際会議を積極的に誘致し、その環境を整備すること。

「国際都市・京都」をよりレベルの高いものにしていくため、既存の施設や仕組みを最大限に活用して、産学公が連携を強めながら、国際的なネットワークを拡充していくことが必要である。

同時に、市民レベルの国際交流を一層促進していくことも求められていることから、外国から国際会議等に訪れる人々をホームステイ等で受け入れるシステムを開発するなど、市民による受け入れ環境を拡充することも考慮されるべきである。

例えば、ボランティアによって外国人用のホームステイの家を「京都民間大使館（仮称）」として位置づけること等を検討すべきと考える。

10. 市長自らが先頭にたって、国際的なネットワーク拡大や企業誘致等を推進すること。

新たな都市づくりは、多岐に渡っており、産学公民が力を合わせて推進していく必要がある。世界の名だたる国や都市の市長の多くが既に行っているように、その活動の先頭には市長が立ち、自らが「国際都市・京都」づくりを率先して行うことが望まれる。

特に、「世界の文化都市」間のネットワークの拡充、世界的に優良な企業の誘致等において、市長の果たすべき役割は大きなものがあり、そのことを自覚した積極的な活動の展開が求められる。

11. 国際観光都市の表玄関としてふさわしい駅周辺の整備と交通利便性の向上を図ること。

観光客の誘致や質の向上を図るために何よりもまず玄関口である京都駅周辺の整備が早急の課題である。具体的には、観光客が京都駅（特に北口側）のタクシー乗り場・バス乗り場で待つことなく乗車できるよう、駅北側周辺の整備、あるいは信号を含むシステム等の改善に取り組むべきである。

加えて京都駅南口側も整備し、利便性を図るべきである。さらにホテル等の送迎バス乗り場を新設し、観光客へのサービス向上を促進すべきである。

こうした取り組みを具現化するために、交通関係部局を超えて、関係する部局が連携した「観光推進プロジェクト」組織を市長直轄で立ち上げ、具体的な方策を立案・実施すべきである。

以上

# 平成19～20年度

## 「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会 委員名簿

※平成20年4月8日現在(敬称略)

《委員長》	江口克彦	(株)PHP総合研究所	代表取締役社長
《アドバイザー》	小迫よしえ	放送作家・報道ディレクター	
《副委員長》	岡田登史彦 金井萬造	ムーンバット(株) (株)地域計画建築研究所	相談役 取締役会長
《担当幹事》	市橋尚 勝見昭 佐藤文俊 平林幸子	(株)増田組 丸近証券(株) (株)堀場製作所 京都中央信用金庫	代表取締役社長 代表取締役社長 常務取締役 常務理事
《委員》	明致親吾 今井一雄 塩谷誠 岡野益巳 奥菌弘行 小寺信義 瀬戸川雅義 藤堂稔之 西浦洋 長谷川貴彦 藤原敏治 細見壽彦 本多保博 本間満 牧草弘師 松原勸 南惠美子 南啓次郎 森瀬正博 森本均 山内信輝 山田昌次 山仲修矢 山本恵 藤本圭司	オムロン(株) (株)三洋商事 戸田建設(株)京滋総合営業所 (株)岡野組 NTTコミュニケーションズ(株)京都支店 ボウエイ(株) (株)アールセッション (株)藤堂製作所 京都リサーチパーク(株) (株)ワコールキャリアサービス イワモトエンジニアリング(株) 京都北都信用金庫 (株)FPクリエーション 明清建設工業(株) 牧草コンサルタンツ(株) (株)京都東山テニスクラブ (株)ホテルプリンセス京都 (株)日本旅行 京都四条支店 (株)京都銀行 (株)DAC (株)灰孝本店 花豊造園(株) (株)山仲工業所 (株)アクティブ ケイ (社)京都経済同友会	取締役副社長 代表取締役社長 所長 代表取締役社長 支店長 代表取締役社長 代表取締役 代表取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役会長 理事長 代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 取締役支配人 支店長 常務取締役 代表取締役 相談役 代表取締役社長 代表取締役社長 プロデューサー 常任幹事事務局長
事務局	山口繁雄 太田喬子	(社)京都経済同友会 (社)京都経済同友会	調査役 事務局主任

社団法人 京都経済同友会  
「基礎自治体のあり方を考える」特別委員会  
門川京都市新市長への要望書

発行 社団法人 京都経済同友会  
京都市中京区烏丸通夷川上ル  
京都商工会議所ビル5階 〒604-0862  
電話 075-222-0881